

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 延増 喬史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 俊章 TEL (03) 6385-9111  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	52,026	△11.7	△1,877	—	△1,882	—	△2,239	—
18年9月中間期	58,909	1.2	△2,325	—	△2,379	—	△1,628	—
19年3月期	145,674	—	△2,959	—	△3,060	—	△9,686	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△69	11	—	—
18年9月中間期	△50	26	—	—
19年3月期	△298	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △8百万円 18年9月中間期 △6百万円 19年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	93,172		16,591		17.7		412	94
18年9月中間期	109,416		27,268		24.8		680	77
19年3月期	105,403		19,077		18.0		475	63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,478百万円 18年9月中間期 27,166百万円 19年3月期 18,980百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△3,627		400		△1,572		6,076	
18年9月中間期	△5,137		△130		△2,752		6,463	
19年3月期	△1,291		△221		△2,120		10,860	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00	10	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	135,000	△7.3	△1,100	—	△1,300	—	△2,400	—	△74	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 40,037,429株 18年9月中間期 40,037,429株 19年3月期 40,037,429株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 133,006株 18年9月中間期 132,004株 19年3月期 132,419株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,138	△11.4	△1,764	—	△1,690	—	△2,052	—
18年9月中間期	54,331	△0.2	△2,197	—	△2,147	—	△1,347	—
19年3月期	133,989	—	△2,930	—	△2,917	—	△9,800	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△63	35
18年9月中間期	△41	58
19年3月期	△302	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	88,384		15,780		17.9	395	45	
18年9月中間期	104,476		26,687		25.5	668	76	
19年3月期	99,414		18,095		18.2	453	47	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,780百万円 18年9月中間期 26,687百万円 19年3月期 18,095百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	123,600	△7.8	△1,200	—	△1,300	—	△2,400	—	△74	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月19日公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の業績全般の状況

売上高	52,026百万円
経常損失	1,882百万円
中間純損失	2,239百万円
総資産額	93,172百万円
純資産額	16,591百万円
自己資本比率	17.7%
1株当たり純資産額	412.94円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、企業収益は改善しており、今後は、企業部門の好調さが家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

しかしながら、建設業界におきましては、国並びに地方自治体の財政状態は相変わらず厳しく、政府建設投資の減少が続いているほか、民間建設投資についても好調さは見られるものの競争激化や資材・労務価格の高騰など経営上の課題は多く、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはP C技術を核とした総合建設業を目指し、シナジープロジェクトの推進や収益基盤を確立するために受注の選別や組織の再編、コア事業の強化に努めてきました。しかし、独占禁止法違反から派生した指名停止等の影響や公共工事における落札率の低下、競争激化に伴う受注単価の下落の影響を受ける結果となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高520億26百万円（前年同期比11.7%減）、営業損益18億77百万円の損失（同19.3%減）、経常損益18億82百万円の損失（同20.9%減）、中間純損益22億39百万円の損失（同37.5%増）となりました。

なお、個別の業績は、  
 売上高 48,138百万円 営業損失 1,764百万円  
 経常損失 1,690百万円 中間純損失 2,052百万円 であります。

当社が公正取引委員会から受けました「排除措置命令」及び「課徴金納付命令」並びに国土交通省関東地方整備局から受けました「営業停止命令」につきましては、関係者の皆様方に多大なるご迷惑をおかけしたことについて深くお詫び申し上げますとともに厳粛に受け止め、二度と同様の事態を繰り返さないことはもちろん、真摯な反省のもとに、当社グループのコンプライアンス体制を不断に徹底・強化し、関係者の皆様方のご信頼・ご負託にお答えすべく全力を挙げてまいります。

通期の見通しにつきましては、建設業界の状況は、国並びに地方自治体の財政状態は依然として厳しく、今後も公共工事発注量の減少傾向に変わりはなく、落札率も低水準のままで推移するものと思われまます。

また、民間建設投資につきましても建築基準法改正の影響により、建築確認申請の審査期間が長期化しており、新規物件の受注時期や工事着工時期の遅れによる落ち込み等が予想され、縮小する建設市場において、まさに産業構造の成り立ちを根底から変革する激動の中にあるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、P C技術を核とした総合建設業を確固たるものとするべく、さらに目標達成に向けて全力で傾注してまいります。

連結

（単位：百万円）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	135,000	△1,100	△1,300	△2,400
平成19年3月期	145,674	△2,959	△3,060	△9,686

なお、個別の見通しは、  
 売上高 123,600百万円 営業損失 1,200百万円  
 経常損失 1,300百万円 当期純損失 2,400百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、931億72百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ162億44百万円の減少となりました。

流動資産は734億73百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ111億61百万円減少しております。主な要因といたしまして受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

固定資産は196億98百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ50億83百万円減少しております。有形固定資産が18億20百万円減少しております。投資その他の資産については、主に長期繰延税金資産の減少等により32億35百万円減少しております。

負債合計は765億80百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ55億68百万円減少しております。

流動負債は主に、工事損失引当金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金が減少したことにより46億1百万円減少しております。

固定負債は主に、退職給付引当金の減少により9億66百万円減少しております。

純資産は、165億91百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ106億76百万円の減少となりました。主に利益剰余金の減少によるものであります。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は36億27百万円(前年同期比29.4%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は4億円(前年同期比406.8%減)となりました。これは主に土地の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は15億72百万円(前年同期比42.9%減)となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ47億83百万円(44.0%)減少し、当中間連結期間末残高は60億76百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月
自己資本比率 (%)	25.8	23.5	24.8	18.0	17.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	15.8	17.3	16.0	14.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきましては厳しい経営環境や諸般の情勢を総合的に勘案し、中間配当金は無配とさせていただき、期末におきまして普通株式1株当たり年間3円の配当とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中で組織の改善や工場の分社化、関係子会社の再編など、経営再建に取り組んでおります。収益の黒字化を当面の目標とし、中期的な経営目標としてはROA（当期純利益/期末総資産）1.5%を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として2008年度からの3ヶ年経営計画を策定しました。この計画に則り、活力のある斬新な会社グループを創造し「反転攻勢」が可能な会社体制を整えてまいります。

3ヶ年経営計画の概要は以下の通りです。

#### 1) 3ヶ年経営計画の位置付け

4期連続最終赤字が見込まれる状況のなかで、利益の創出が喫緊の課題であります。企業を存続していくため、当社の10年後の姿を模索し、経営再建のための2008年度から2010年度の3ヶ年経営計画を策定しました。

#### 2) 当社の目指す姿

「3ヶ年経営計画」の初年度の2008年度からは、個別売上高1,200億円で利益の出る体制を構築し、グループ会社については専門性を高めることで、グループ経営を強化してまいります。そして、10年後は他の建設関連会社と連携して、PFI事業や大型プロジェクトの建設事業を担当する「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいります。

今後、この「3ヶ年経営計画」に基づき、経営の健全化を図り、継続して配当していく会社として、自信と誇りにあふれる10年後への礎を築いてまいります。

#### 3) 3ヶ年経営計画の概要

##### i) 受注計画

- ・受注量重視から利益重視の営業に転換し、受注時利益率を設定してその徹底を図ります。
    - 土木 ①技術営業推進室の充実により、価格だけではなく、技術評価点を向上し受注確度のアップ、利益率のアップを図ります。
    - ②自社開発物件、メンテナンス物件の受注拡大を図ります。
  - 建築 ①競争物件から企画提案物件、リニューアル物件の受注にシフトを図ります。
  - ②当社の得意とするPCaPC物件の受注拡大を目指します。
- ・構造物のプレキャスト化を推進し、工期短縮、基幹技能者不足への対応、高品質製品の安定供給を図ります。

##### ii) 組織と人員の見直し

###### ①組織の見直し

- ・土木、建築ともに工事部門および管理部門を支社（東日本支社、首都圏支社、西日本支社）に集約し、支社による管理のもとで柔軟に対応できる現場要員配置を行ってまいります。
- 尚、支店は営業に特化し、情報収集能力を高めます。
- ・不採算拠点については業務を縮小します。

###### ②人員の見直し

- ・2007年度末までに管理職を中心に250名程度の減員を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属します建設業は公共投資の急激な減少にともなう受注競争の激化や低価格入札の増加に加え、独占禁法に絡む様々な不祥事や耐震偽造の問題など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況において、当社グループは、中期経営戦略に基づき健全な経営を目指して一体となって取り組んでまいります。

CSRにつきましては、「CSR委員会」を中心とした組織体制のもと、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について理解を深め実践してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ①当社は、当社を代表とする共同企業体が過去に施工した建物及び当社が単独で過去に施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払を求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。
- ②当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。
- ③当社は、防衛施設庁が発注する土木工事又は建築工事の入札参加業者らに対する件に関し、平成19年6月20日付で公正取引委員会から、「排除措置命令」及び「課徴金納付命令」を受けました。また、命令が確定したことにとともに、建設業法の規定に基づき、国土交通省関東地方整備局から平成19年9月25日付で平成19年10月9日から平成19年10月23日までの15日間、日本全国における土木工事業及び建築工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事であって補助金等の交付を受けているものについて「営業停止命令」を受けました。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		6,473		6,086			10,870		
受取手形・完成 工事未収入金等	※4	41,633		34,508			48,839		
未成工事支出金		25,603		23,655			17,514		
その他たな卸資 産		1,959		1,737			1,137		
繰延税金資産		1,868		5			11		
未収入金		6,068		5,922			5,457		
その他		1,220		1,700			1,049		
貸倒引当金		△191		△143			△234		
流動資産合計		84,634	77.3	73,473	78.9	△11,161	84,645	80.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
土地		10,969		10,216			10,731		
その他	※1	5,325	16,294	4,257	14,474	△1,820	4,336	15,067	14.3
2. 無形固定資産		99	0.1	72	0.1	△27	71	0.1	
3. 投資その他の資 産									
投資有価証券		3,545		3,363			3,555		
破産債権、更 生債権等		3,202		3,158			3,209		
繰延税金資産		2,691		32			39		
その他		2,140		2,612			2,366		
貸倒引当金		△3,191	8,387	△4,014	5,152	△3,235	△3,552	5,618	5.3
固定資産合計		24,781	22.7	19,698	21.1	△5,083	20,757	19.7	
資産合計		109,416	100.0	93,172	100.0	△16,244	105,403	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工事 未払金等	※4	37,021		34,214			43,238		
短期借入金		15,735		15,106			16,523		
未払法人税等		228		181			323		
未成工事受入金		16,743		14,180			11,937		
賞与引当金		384		303			327		
完成工事補償引 当金		161		229			181		
工事損失引当金		425		1,884			2,259		
その他		3,079		3,075			3,287		
流動負債合計		73,778	67.4	69,177	74.3	△4,601	78,078	74.1	
II 固定負債									
退職給付引当金		5,727		4,825			5,384		
役員退職慰労引 当金		322		268			397		
繰延税金負債		—		110			172		
再評価に係る繰 延税金負債		2,294		2,168			2,255		
その他		24		31			36		
固定負債合計		8,369	7.7	7,403	7.9	△966	8,247	7.8	
負債合計		82,148	75.1	76,580	82.2	△5,568	86,325	81.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,218	3.9	4,218	4.5	—	4,218	4.0	
2 資本剰余金		8,780	8.0	8,780	9.4	△0	8,780	8.3	
3 利益剰余金		13,585	12.4	2,493	2.7	△11,091	4,718	4.5	
4 自己株式		△59	△0.1	△59	△0.0	△0	△59	△0.1	
株主資本合計		26,526	24.2	15,433	16.6	△11,092	17,658	16.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		576	0.5	500	0.5	△75	599	0.6	
2 土地再評価差額 金		204	0.2	674	0.7	469	851	0.8	
3 為替換算調整勘 定		△140	△0.1	△131	△0.1	9	△129	△0.1	
評価・換算差額等 合計		640	0.6	1,044	1.1	403	1,321	1.3	
III 少数株主持分		101	0.1	113	0.1	11	97	0.1	
純資産合計		27,268	24.9	16,591	17.8	△10,676	19,077	18.1	
負債純資産合計		109,416	100.0	93,172	100.0	△16,244	105,403	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高								
完成工事高	※3	58,909	100.0	52,026	100.0	△6,883	145,674	100.0
II 売上原価								
完成工事原価		55,698	94.5	49,414	95.0	△6,284	137,512	94.4
売上総利益								
完成工事総利益		3,211	5.5	2,612	5.0	△598	8,162	5.6
III 販売費及び一般管理費	※1	5,536	9.4	4,490	8.6	△1,046	11,121	7.6
営業損失		2,325	3.9	1,877	3.6	△447	2,959	2.0
IV 営業外収益								
受取利息		12		9			20	
受取配当金		21		22			35	
貸与料収入		14		15			19	
為替差益		—		36			29	
その他		40	0.1	44	0.2	39	89	0.1
V 営業外費用								
支払利息		76		96			196	
持分法による投資損失		6		8			7	
支払保証料		19		21			40	
その他		41	0.2	7	0.2	△9	51	0.2
経常損失		2,379	4.0	1,882	3.6	△496	3,060	2.1
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	10		77			11	
貸倒引当金戻入益		67		149			88	
未払退職特別加算金精 算益		—		40			—	
その他		6	0.1	41	0.6	224	9	0.1
VII 特別損失								
減損損失	※4	—		66			1,224	
退職特別加算金		11		4			217	
投資有価証券評価損		32		8			43	
貸倒引当金繰入額		—		505			390	
その他		2	0.1	28	1.2	567	729	1.8
税金等調整前中間(当 期)純損失		2,341	4.0	2,187	4.2	△153	5,555	3.8
法人税、住民税及び事 業税		149		115			340	
法人税等調整額		△890	△1.3	△73	0.1	△782	3,760	2.8
少数株主利益(控除)		28	0.1	10	0.0	△17	29	0.0
中間(当期)純損失		1,628	2.8	2,239	4.3	610	9,686	6.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	15,391	△58	28,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△162		△162
役員賞与 (注)			△15		△15
中間純損失			△1,628		△1,628
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	△1,805	△0	△1,805
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,218	8,780	13,585	△59	26,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	852	204	△140	916	55	29,304
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)				-		△162
役員賞与 (注)				-		△15
中間純損失				-		△1,628
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△276	-	△0	△276	46	△230
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△276	-	△0	△276	46	△2,036
平成18年9月30日 残高 (百万円)	576	204	△140	640	101	27,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	4,718	△59	17,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△162		△162
中間純損失			△2,239		△2,239
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金取崩額			177		177
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△2,224	△0	△2,224
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,218	8,780	2,493	△59	15,433

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	599	851	△129	1,321	97	19,077
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		△162
中間純損失				-		△2,239
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
土地再評価差額金取崩額				-		177
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△98	△177	△1	△277	15	△261
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△98	△177	△1	△277	15	△2,486
平成19年9月30日 残高 (百万円)	500	674	△131	1,044	113	16,591

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	15,391	△58	28,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△162		△162
剰余金の配当			△162		△162
役員賞与(注)			△15		△15
当期純損失			△9,686		△9,686
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			△647		△647
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△10,673	△0	△10,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	4,718	△59	17,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	852	204	△140	916	55	29,304
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△162
剰余金の配当				-		△162
役員賞与(注)				-		△15
当期純損失				-		△9,686
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
土地再評価金取崩額				-		△647
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△253	647	11	404	42	447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△253	647	11	404	42	△10,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	599	851	△129	1,321	97	19,077

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純損失(当期純損失)		△2,341	△2,187	△5,555
減価償却費		347	303	725
のれん及び負ののれん償却額		0	△2	0
持分法による投資損失		6	8	7
未払退職特別加算金精算益		—	△40	—
投資有価証券評価損		32	8	43
減損損失		—	66	1,224
退職特別加算金		11	4	217
退職給付引当金の減少額		△439	△560	△783
受取利息及び受取配当金		△34	△32	△55
支払利息		76	96	196
為替差損益		1	△51	△63
売上債権の減少額		14,980	14,347	7,833
たな卸資産の増加(△)・減少額		△6,556	△6,735	2,211
仕入債務の増加額		△10,317	△9,030	△4,269
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,057	2,242	△3,747
役員賞与の支払額		△15	—	△15
その他		△1,761	△1,655	1,173
小計		△4,952	△3,218	△857
利息及び配当金の受取額		39	32	61
利息の支払額		△74	△90	△189
退職特別加算金の支払額		△11	△107	△73
法人税等の支払額		△138	△243	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,137	△3,627	△1,291
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△154	△196	△637
有形固定資産の売却による収入		13	526	30
子会社株式の取得による支出		—	△5	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		55	—	55
貸付けによる支出		△77	△0	△123
貸付金の回収による収入		26	59	98
その他		5	15	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130	400	△221
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		△2,177	△1,336	△1,164
長期借入金の返済による支出		△403	△75	△620
自己株式の取得・売却による純支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△161	△160	△323
少数株主への配当金の支払額		△10	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,752	△1,572	△2,120
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1	16	12
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△8,018	△4,783	△3,620
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		14,481	10,860	14,481
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※	6,463	6,076	10,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	14社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック ㈱ピーエス機工 新規連結 1社 タイ菱和建设㈱ 当社が同社株式を追加取得したため、当中間連結会計期間より、持分法適用会社から連結の範囲に含めております。	14社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック ㈱ピーエス機工	14社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック ㈱ピーエス機工 新規連結 1社 タイ菱和建设㈱ 当社が同社株式を追加取得したため、当連結会計年度より、持分法適用会社から連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社	—————	—————	—————
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	関連会社 3社 エー・エム・エンジニアリング㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 V I N A - P S M C プレキャストコンクリート合弁会社 タイ菱和建设㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社 3社 エー・エム・エンジニアリング㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 V I N A - P S M C プレキャストコンクリート合弁会社	関連会社 3社 エー・エム・エンジニアリング㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 V I N A - P S M C プレキャストコンクリート合弁会社 タイ菱和建设㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	関連会社 1社 ㈱東亜技術コンサルタント ㈱東亜技術コンサルタントは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	関連会社 1社 ㈱アクティブ技術研究所 ㈱アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	関連会社 1社 ㈱アクティブ技術研究所 ㈱アクティブ技術研究所は、㈱東亜技術研究所が社名変更したものであります。 ㈱アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ、P S M コンストラクションU S A ㈱及びタイ菱和建设㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ及びP S M コンストラクションU S A ㈱及びタイ菱和建设㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      未成工事支出金・その他たな卸資産(仕掛品・販売用不動産)                      ……個別法による原価法                      その他たな卸資産(材料貯蔵品)                      ……移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ5百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ20百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)コンポニド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)コンポニド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理年数の変更を前連結会計年度下半期に行っております。この変更を前中間連結会計期間に適用した場合、前中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は11百万円増加することとなります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)コンポニド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の15年から12年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が23百万円増加しております。</p>
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) その他 (中間) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上、㈱ニューテックは工期 1 年以上かつ請負金額 2 億円以上、康和建設㈱及び菱建基礎㈱は工期 1 年以上かつ請負金額 1 億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社の P S M コンストラクシオン U S A ㈱及びタイ菱和建設㈱は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 23,303 百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ のれん及び負ののれんの償却 —————</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上、㈱ニューテックは工期 1 年以上かつ請負金額 2 億円以上、康和建設㈱及び菱建基礎㈱は工期 1 年以上かつ請負金額 1 億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 20,126 百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ のれん及び負ののれんの償却 負ののれんの償却については、当中間連結会計期間において金額が僅少なため、全額償却しております。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上、㈱ニューテックは工期 1 年以上かつ請負金額 2 億円以上、康和建設㈱及び菱建基礎㈱は工期 1 年以上かつ請負金額 1 億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 48,585 百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ のれん及び負ののれんの償却 のれんの償却については、当連結会計年度において金額が僅少なため、全額償却しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,166百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,980百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※ 1. 有形固定資産減価償却累計額 16,414百万円	※ 1. 有形固定資産減価償却累計額 16,024百万円	※ 1. 有形固定資産減価償却累計額 16,505百万円
2. 偶発債務 企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱大空リサイクルセンター 9百万円 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 997百万円 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱グランイーグル 311百万円 ㈱アスコット 179 ㈱ノエル 17 計 507	2. 偶発債務 _____ 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 972百万円 _____	2. 偶発債務 企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 ㈱大空リサイクルセンター 0百万円 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 985百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱アスコット 180百万円 ㈱ノエル 51 ㈱ゴールドクレスト 32 計 264
3. 受取手形裏書譲渡高 32百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 41百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 30百万円
※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 219百万円 支払手形 121	※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6百万円 支払手形 28	※ 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52百万円 支払手形 60
5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —	5. _____	5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>323</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,355百万円	賞与引当金繰入額	120	退職給付費用	188	役員退職慰労引当金繰入額	71	研究開発費	323	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>269</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,895百万円	賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	140	役員退職慰労引当金繰入額	62	研究開発費	269	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,721百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>622</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,721百万円	賞与引当金繰入額	101	退職給付費用	391	役員退職慰労引当金繰入額	146	貸倒引当金繰入額	19	研究開発費	622
従業員給料手当	2,355百万円																																	
賞与引当金繰入額	120																																	
退職給付費用	188																																	
役員退職慰労引当金繰入額	71																																	
研究開発費	323																																	
従業員給料手当	1,895百万円																																	
賞与引当金繰入額	96																																	
退職給付費用	140																																	
役員退職慰労引当金繰入額	62																																	
研究開発費	269																																	
従業員給料手当	4,721百万円																																	
賞与引当金繰入額	101																																	
退職給付費用	391																																	
役員退職慰労引当金繰入額	146																																	
貸倒引当金繰入額	19																																	
研究開発費	622																																	
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	その他	10百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	土地	71百万円	機械・運搬具	5	計	77	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	機械装置	11百万円																						
その他	10百万円																																	
土地	71百万円																																	
機械・運搬具	5																																	
計	77																																	
機械装置	11百万円																																	
<p>※3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>95,849百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>58,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,759</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	95,849百万円	当中間連結会計期間	58,909	計	154,759	<p>※3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>86,765百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>52,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,791</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	86,765百万円	当中間連結会計期間	52,026	計	138,791	<p>※3. —————</p>																				
前連結会計年度下半期	95,849百万円																																	
当中間連結会計期間	58,909																																	
計	154,759																																	
前連結会計年度下半期	86,765百万円																																	
当中間連結会計期間	52,026																																	
計	138,791																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																												
<p>※ 4. _____</p>	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグループピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される共用資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は66百万円であり、その内訳は土地66百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="587 768 1008 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産 (工場用地)</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産 (工場用地)	銭函工場 北海道小樽市	土地	66	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグループピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される共用資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は1,224百万円であり、その内訳は建物576百万円、構築物66百万円、機械装置261百万円、車両運搬具 7 百万円、工具器具備品19百万円、土地239百万円、無形固定資産28百万円、リース資産24百万円あります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 913 1444 1238"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産 (コンクリート製品製造設備)</td> <td>茨城工場 茨城県行方市</td> <td>土地・建物等</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>九州支店 福岡県福岡市</td> <td>土地・建物等</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>土地・建物等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京土木支店他 東京都中央区他</td> <td>土地・建物・機械装置・無形行程資産・リース資産等</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産 (コンクリート製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913	共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136	遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52	その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・機械装置・無形行程資産・リース資産等	121
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
工場資産 (工場用地)	銭函工場 北海道小樽市	土地	66																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
工場資産 (コンクリート製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913																											
共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136																											
遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52																											
その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・機械装置・無形行程資産・リース資産等	121																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式 (注)	131,406	688	90	132,004
合計	131,406	688	90	132,004

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	162	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式 (注)	132,419	625	38	133,006
合計	132,419	625	38	133,006

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式 (注)	131,406	1,103	90	132,419
合計	131,406	1,103	90	132,419

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	162	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されてい る勘定科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されてい る勘定科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている勘定科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,473百万円	現金及び預金勘定 6,086百万円	現金及び預金勘定 10,870百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 10$
現金及び現金同等物 <u>6,463</u>	現金及び現金同等物 <u>6,076</u>	現金及び現金同等物 <u>10,860</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 680円 77銭 1株当たり中間純損失 50円 26銭	1株当たり純資産額 412円 94銭 1株当たり中間純損失 69円 11銭	1株当たり純資産額 475円 63銭 1株当たり当期純損失 298円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,268	16,591	19,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	101	113	97
(うち少数株主持分)	(101)	(113)	(97)
普通株式及び第一種後配株式に係る中間期末(期末)の純資産の額 (百万円)	27,166	16,478	18,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の株式の数(千株)	39,905	39,904	39,905
普通株式	32,405	32,404	32,405
第一種後配株式	7,500	7,500	7,500

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	1,628	2,239	9,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	1,628	2,239	9,686
期中平均株式数 (千株)	32,405	32,404	32,405

（重要な後発事象）

（事業分離に関する後発事象）

会社分割による工場分社化

当社は、平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場、宮崎工場の6工場において営むプレストレスト・コンクリート製品の製造・販売等事業を分社化し新設するピー・エス・コンクリート株式会社に承継させる新設分割を平成19年10月1日を期日として実施いたしました。

(1) 会社分割の概要

① 会社分割の目的

当社のプレストレスト及びプレキャスト・コンクリート製品の製造部門について、全国10工場体制を抜本的に見直し、6工場を当社100%出資の子会社として分社化し、製造・販売事業に特化させることにより、従来よりもコスト競争力を高めることで当社グループの収益向上を目的として、分社化しております。

② 分割方式

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割（簡易分割）であります。

なお、本件分割は会社法第805条に定める簡易分割により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

① 当社の財務諸表上、当該分社化に伴う移転損益はありません。

受取対価 : 株式

移転した事業に係わる資産及び負債の適正な帳簿価額

現金及び預金 : 90百万円

材料貯蔵品 : 123百万円

関係会社株式 : 20百万円

② 連結財務諸表上、当該分社化に伴う持分変動差額は発生しません。

（企業結合に関する後発事象）

連結子会社間の合併

グループ会社の再編と集中を図るため、株式会社ニューテック、康和建設株式会社及び新栄エンジニアリング株式会社の3社は、平成19年10月1日を期日として合併し、株式会社ニューテック康和となりました。

これに伴う損益の影響額はありません。

① 合併の目的

ニューテック社は、橋梁・栈橋等の土木構造物の維持・補修工事を主な事業内容とし、康和建設社は、道路舗装工事を主な事業内容としております。合併によりニューテック社が得意とする土木構造物から康和建設社が得意とする舗装まで総合的なメンテナンス業務が可能となるほか、管理部門の集約及び事務効率化を目的として、合併を行っております。

② 合併方式

ニューテック社を存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である康和建設社及び新栄エンジニアリング社は解散いたしました。

③ 合併新会社の概要

商号 : 株式会社ニューテック康和

主な事業内容 : 土木建築工事の請負ならびに設計、施工管理

土木建築構造物の維持、補修用材料の研究開発ならびに製造、販売

舗装工事業

塗装工事およびライニング工事業

本店所在地 : 東京都北区中里二丁目9番5号

資本金 : 90百万円（当社100%出資）

（開示の省略）

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引は、該当事項がないため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		4,553		4,453			8,996		
受取手形		5,675		2,618			2,846		
完成工事未収入金		33,699		29,867			42,052		
販売用不動産		111		53			70		
未成工事支出金		24,209		22,655			16,883		
仕掛品		1,253		1,012			490		
兼業事業支出金		6		16			—		
材料貯蔵品		188		163			193		
繰延税金資産		1,853		—			—		
未収入金		5,994		5,900			5,504		
その他		3,137		2,571			2,956		
貸倒引当金		△345		△207			△228		
流動資産合計		80,339	76.9	69,105	78.2	△11,233	79,766	80.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
土地		10,630		9,881			10,396		
その他		4,222		3,169			3,297		
計		14,853		13,051		△1,802	13,693		
2. 無形固定資産									
		86		60		△25	59		
3. 投資その他の資産									
投資有価証券		3,024		2,624			2,967		
破産債権、更生債権等		2,618		2,548			2,616		
繰延税金資産		2,434		—			—		
その他		3,945		4,881			3,751		
投資損失引当金		△76		△76			△76		
貸倒引当金		△2,750		△3,812			△3,366		
計		9,197		6,167		△3,030	5,893		
固定資産合計		24,137	23.1	19,279	21.8	△4,858	19,647	19.8	
資産合計		104,476	100.0	88,384	100.0	△16,091	99,414	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		17,241		15,589			17,705		
工事未払金		17,536		16,860			22,572		
短期借入金		15,292		14,600			16,075		
未払法人税等		149		131			165		
未成工事受入金		15,977		13,543			11,631		
賞与引当金		331		252			279		
完成工事補償引 当金		158		172			173		
工事損失引当金		410		1,880			2,258		
その他		2,621		2,222			2,305		
流動負債合計			69,716	66.8	65,252	73.8	△4,464	73,166	73.6
II 固定負債									
退職給付引当金		5,512		4,614			5,167		
役員退職慰労引 当金		254		225			317		
繰延税金負債		—		326			389		
再評価に係る繰 延税金負債		2,294		2,168			2,255		
その他		10		17			22		
固定負債合計			8,072	7.7	7,352	8.3	△720	8,151	8.2
負債合計			77,789	74.5	72,604	82.1	△5,184	81,318	81.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1	資本金	4,218	4.0	4,218	4.8	—	4,218	4.2		
2 資本剰余金										
	資本準備金	8,780		8,780			8,780			
	その他資本剰 余金	0		0			0			
	資本剰余金合計	8,780	8.4	8,780	9.9	△0	8,780	8.8		
3 利益剰余金										
	利益準備金	506		506			506			
	その他利益剰 余金									
	別途積立金	13,000		3,000			13,000			
	繰越利益剰 余金	△542		△1,841			△9,804			
	利益剰余金合計	12,964	12.4	1,664	1.9	△11,299	3,701	3.7		
4	自己株式	△59	△0.0	△59	△0.1	△0	△59	△0.0		
	株主資本合計	25,904	24.8	14,604	16.5	△11,300	16,642	16.7		
II 評価・換算差額等										
1	その他有価証券 評価差額金	577	0.5	501	0.6	△76	601	0.6		
2	土地再評価差額 金	204	0.2	674	0.8	469	851	0.9		
	評価・換算差額等 合計	782	0.7	1,175	1.4	393	1,453	1.5		
	純資産合計	26,687	25.5	15,780	17.9	△10,906	18,095	18.2		
	負債純資産合計	104,476	100.0	88,384	100.0	△16,091	99,414	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高											
完成工事高		52,279			46,761				129,076		
兼業事業売上高		2,052	54,331	100.0	1,377	48,138	100.0	△6,193	4,912	133,989	100.0
II 売上原価											
完成工事売上原価		49,647			44,782				122,586		
兼業事業売上原価		1,957	51,604	95.0	1,254	46,036	95.6	△5,567	4,657	127,243	95.0
売上総利益											
完成工事総利益		2,632			1,978				6,490		
兼業事業総利益		95	2,727	5.0	123	2,102	4.4	△625	255	6,745	5.0
III 販売費及び一般管理費			4,925	9.0		3,866	8.1	△1,058		9,676	7.2
営業損失			2,197	4.0		1,764	3.7	432		2,930	2.2
IV 営業外収益											
受取利息		23			25				48		
その他		151	175	0.3	170	196	0.4	20	240	288	0.2
V 営業外費用											
支払利息		70			87				182		
その他		55	125	0.2	35	122	0.2	△3	92	275	0.2
経常損失			2,147	3.9		1,690	3.5	△457		2,917	2.2
VI 特別利益											
固定資産売却益		0			73				0		
貸倒引当金戻入益		75			147				85		
未払退職特別加算金精算益		—			40				—		
その他		6	81	0.1	20	282	0.6	200	6	92	0.1
VII 特別損失											
減損損失		—			66				1,169		
退職特別加算金		11			—				217		
貸倒引当金繰入額		48			573				697		
その他		43	103	0.2	30	670	1.4	567	999	3,083	2.3
税引前中間(当期)純損失			2,169	4.0		2,078	4.3	△90		5,908	4.4
法人税、住民税及び事業税		77			62				146		
法人税等調整額		△899	△822	△1.5	△87	△25	△0.0	796	3,746	3,892	2.9
中間(当期)純損失			1,347	2.5		2,052	4.3	705		9,800	7.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	14,600	△617	14,488	△58	27,429
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)						△1,600	1,600	—		—
剰余金の配当 (注)							△162	△162		△162
役員賞与 (注)							△15	△15		△15
中間純損失							△1,347	△1,347		△1,347
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△1,600	75	△1,524	△0	△1,524
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△542	12,964	△59	25,904

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	853	204	1,057	28,487
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△162
役員賞与 (注)				△15
中間純損失				△1,347
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△275	—	△275	△275
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△275	—	△275	△1,800
平成18年9月30日 残高 (百万円)	577	204	782	26,687

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△9,804	3,701	△59	16,642
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩				－		△10,000	10,000	－		－
剰余金の配当				－			△162	△162		△162
中間純損失				－			△2,052	△2,052		△2,052
自己株式の取得				－				－	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				－	0	0
土地再評価差額金取崩額				－			177	177		177
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	△0	△0	－	△10,000	7,962	△2,037	△0	△2,037
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	3,000	△1,841	1,664	△59	14,604

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	601	851	1,453	18,095
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩			－	－
剰余金の配当			－	△162
中間純損失			－	△2,052
自己株式の取得			－	△0
自己株式の処分			－	0
土地再評価差額金取崩額			－	177
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△100	△177	△277	△277
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△100	△177	△277	△2,315
平成19年9月30日 残高 (百万円)	501	674	1,175	15,780

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	14,600	△617	14,488	△58	27,429
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）				－		△1,600	1,600	－		－
剰余金の配当（注）				－			△162	△162		△162
剰余金の配当				－			△162	△162		△162
役員賞与（注）				－			△15	△15		△15
当期純損失				－			△9,800	△9,800		△9,800
自己株式の取得				－				－	△0	△0
自己株式の処分			0	0				－	0	0
土地再評価差額金取崩額				－			△647	△647		△647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	△1,600	△9,186	△10,786	△0	△10,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△9,804	3,701	△59	16,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	853	204	1,057	28,487
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）			－	－
剰余金の配当（注）			－	△162
剰余金の配当			－	△162
役員賞与（注）			－	△15
当期純損失			－	△9,800
自己株式の取得			－	△0
自己株式の処分			－	0
土地再評価差額金取崩額			－	△647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△251	647	395	395
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△251	647	395	△10,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	601	851	1,453	18,095

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な後発事象)

会社分割による工場分社化

当社は、平成19年7月27日開催の取締役会に基づき、当社の北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場、宮崎工場の6工場において営むプレストレスト・コンクリート製品の製造・販売等事業を分社化し新設するピー・エス・コンクリート株式会社に承継させる新設分割を平成19年10月1日を期日として実施いたしました。

なお、上記の詳細については、29ページ「4. 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

連結子会社間の合併

グループ会社の再編と集中を図るため、株式会社ニューテック、康和建设株式会社及び新栄エンジニアリング株式会社の3社は、平成19年10月1日を期日として合併し、株式会社ニューテック康和となりました。

なお、上記の詳細については、29ページ「4. 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

## 6. その他

### (1) 受注及び販売の状況

#### 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	60,799	97.6	51,066	94.7	138,438	97.8
製造事業	869	1.4	948	1.7	1,996	1.4
その他の事業	647	1.0	1,928	3.6	1,078	0.8
合計	62,316	100.0	53,943	100.0	141,512	100.0

(注) 建設事業には当社の製品(工事用部材)受注額を含んでおります。

#### 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	57,310	97.3	50,593	97.3	142,453	97.8
製造事業	869	1.5	948	1.8	1,996	1.4
その他の事業	729	1.2	484	0.9	1,225	0.8
合計	58,909	100.0	52,026	100.0	145,674	100.0

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

区 分			前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	建設 事業	土 木	21,956	37.9	16,430	33.1	58,870	44.8
		建 築	34,433	59.4	29,673	59.8	69,320	52.8
		計	56,389	97.3	46,103	92.9	128,190	97.6
	兼 業 事 業	製 品	1,361	2.3	2,023	4.1	2,884	2.2
		不動産	200	0.4	1,526	3.0	216	0.2
		計	1,561	2.7	3,550	7.1	3,101	2.4
合 計		57,951	100.0	49,653	100.0	131,292	100.0	
売 上 高	建設 事業	土 木	18,470	34.0	18,220	37.8	54,118	40.4
		建 築	33,809	62.2	28,540	59.3	74,957	55.9
		計	52,279	96.2	46,761	97.1	129,076	96.3
	兼 業 事 業	製 品	1,833	3.4	1,295	2.7	4,611	3.5
		不動産	218	0.4	82	0.2	301	0.2
		計	2,052	3.8	1,377	2.9	4,912	3.7
合 計		54,331	100.0	48,138	100.0	133,989	100.0	
繰 越 高	建設 事業	土 木	61,367	48.2	60,843	49.7	62,633	51.8
		建 築	62,802	49.4	57,673	47.1	56,541	46.8
		計	124,170	97.6	118,516	96.8	119,174	98.6
	兼 業 事 業	製 品	2,985	2.3	2,459	2.0	1,730	1.3
		不動産	72	0.1	1,451	1.2	7	0.1
		計	3,057	2.4	3,910	3.2	1,737	1.4
合 計		127,228	100.0	122,426	100.0	120,912	100.0	

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。